

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社
 コード番号 4708 URL <http://www.relia-group.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中込 純
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岩本 健一郎 TEL 03-5351-7200
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	53,372	17.2	1,847	15.0	1,873	12.8	1,296	8.1
29年3月期第2四半期	45,530	19.4	2,173	25.8	2,147	22.7	1,410	23.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 289百万円 (71.9%) 29年3月期第2四半期 1,031百万円 (13.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	18.81	
29年3月期第2四半期	20.46	

(参考) のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

30年3月期第2四半期 2,166百万円 (52.9%) 29年3月期第2四半期 1,416百万円 (21.5%)

調整後EPS 30年3月期第2四半期 31.44円 29年3月期第2四半期 20.56円

(注) 調整後EPS : のれん償却前当期純利益 / (期末発行済株式数 - 期末自己株式数)

四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	63,716	47,006	73.8	681.85
29年3月期	66,069	47,742	72.3	692.68

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 46,993百万円 29年3月期 47,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		14.00		15.00	29.00
30年3月期		18.00			
30年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,200	12.5	5,400	23.5	5,400	23.5	3,400	4.2	49.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) のれん償却前当期純利益 30年3月期通期 5,100百万円 (37.9%) 調整後EPS 30年3月期通期 74.00円

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) MOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANY 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	69,503,040 株	29年3月期	69,503,040 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	582,144 株	29年3月期	582,144 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	68,920,896 株	29年3月期2Q	68,920,896 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は緩やかな回復基調を続けました。海外経済は新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長を続けました。当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要の動きが引き続き見られました。

こうした中、当社グループは「中期経営計画2020」並びに「事業戦略2018」に基づく年度計画を着実に推進いたしました。施策面では、IBM Watson日本語版を活用した「バーチャルエージェント®」の提供を正式に開始し、AI(人工知能)を活用した対話システムをさらに強化したほか、ソフトバンク株式会社と販売パートナーとなる契約を締結し同システムの拡販に努めました。また、株式会社ナディアとの資本・業務提携を締結し、当社が持つICTを活用したシステムのクリエイティブ面での強化を行いました。

売上面では、前年同期にあったスポット業務終了の影響があったものの、公益、金融、流通向けを中心に業務が開始、拡大したほか、前年度に連結子会社化したSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の売上を取り込みました。利益面では、前年同期にあったスポット業務終了やSPi CRM, Inc.等ののれん償却による影響がありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高53,372百万円(前年同四半期比17.2%増)、営業利益1,847百万円(同15.0%減)、経常利益1,873百万円(同12.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,296百万円(同8.1%減)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間ののれん償却前営業利益(営業利益+のれん償却額)は、2,718百万円(同24.7%増)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は、2,166百万円(同52.9%増)となりました。

なお、当社は中期経営計画の達成に向けM&A等を通じた事業基盤の強化、拡大を志向しております。これによる現金流出を伴わないのれん償却費用の影響等を鑑み、のれん償却前営業利益、のれん償却前純利益を経営指標として採用しております。

セグメント別の業績は以下の通りです。

コンタクトセンター事業

前年同期にあったスポット業務終了の影響があったものの、公益、金融、流通向けを中心に業務が開始、拡大しました。また、前年度に連結子会社化したSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の売上の取り込みがありました。以上の結果、当事業の売上高42,685百万円(同22.2%増)となりました。

バックオフィス事業

金融、官公庁向けを中心に業務が拡大したことなどにより、当事業の売上高は7,558百万円(同5.0%増)となりました。

フィールドオペレーション事業

事業の体質改善を目的に選別受注を進めるなどした結果、当事業の売上高は3,128百万円(同7.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、63,716百万円となり、前連結会計年度末比2,353百万円の減少となりました。主な増加は、現金及び預金278百万円であり、主な減少は、のれん1,558百万円、受取手形及び売掛金1,129百万円、投資その他の資産253百万円です。

負債は、16,709百万円となり、前連結会計年度末比1,617百万円の減少となりました。主な増加は、賞与引当金140百万円であり、主な減少は、短期借入金774百万円、買掛金475百万円、未払法人税等220百万円、未払消費税等を含む流動負債のその他244百万円です。

純資産は、47,006百万円となり、前連結会計年度末比735百万円の減少となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,296百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金による支払1,033百万円、為替換算調整勘定905百万円、その他有価証券評価差額金146百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から73.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、14,564百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して5,956百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、2,644百万円(前年同四半期は2,632百万円の獲得)となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益2,210百万円、売上債権の減少額1,227百万円、のれん償却額870百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額873百万円、仕入債務の減少額452百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、481百万円(前年同四半期は3,421百万円の使用)となりました。主な増加は、投資有価証券の売却による収入922百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出553百万円、投資有価証券の取得による支出176百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、1,867百万円(前年同四半期は8,967百万円の獲得)となりました。主な減少は、配当金の支払額1,034百万円、短期借入金の減少額800百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で開示いたしました通期の業績予想を変更することといたしました。詳細は、本日開示いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありましたMOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANYを連結子会社として連結の範囲に含めており、持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、平成29年9月30日現在で、当社グループの連結子会社は9社、持分法適用関連会社は3社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内子会社は有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは、お客様企業からの受注ごとにコンタクトセンター設備を構築し、その業務の終了に伴い廃棄を行っていましたが、設備の均質化やお客様企業からの発注から業務開始までのスピードアップを図り受注機会の拡大を繋げるために、ストック型の設備の構築を行う事業戦略の変更を契機として、コンタクトセンターごとの稼働状況の見直しを行った結果、当社グループの有形固定資産は、従来の業務ごとの設備から業務を横断して使用可能な共同利用型の設備として、長期的かつ安定的な使用が見込まれるため、設備コストを毎期平均的に負担させる定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な方法と判断したことから、変更したものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の減価償却費は39百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,286	14,564
受取手形及び売掛金	17,277	16,148
仕掛品	1,189	1,445
貯蔵品	22	24
その他	2,117	2,275
貸倒引当金	△44	△41
流動資産合計	34,847	34,415
固定資産		
有形固定資産	3,752	3,689
無形固定資産		
のれん	17,601	16,043
その他	672	626
無形固定資産合計	18,274	16,669
投資その他の資産	9,195	8,941
固定資産合計	31,222	29,300
資産合計	66,069	63,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,260	2,784
短期借入金	3,500	2,725
未払金	6,353	6,258
未払法人税等	1,208	988
賞与引当金	768	909
役員賞与引当金	32	19
資産除去債務	5	25
その他	1,987	1,742
流動負債合計	17,115	15,453
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	267	290
資産除去債務	911	934
その他	12	10
固定負債合計	1,211	1,256
負債合計	18,327	16,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	43,401	43,661
自己株式	△592	△592
株主資本合計	44,919	45,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	△7
繰延ヘッジ損益	1	24
為替換算調整勘定	2,899	1,993
退職給付に係る調整累計額	△219	△197
その他の包括利益累計額合計	2,820	1,813
非支配株主持分	1	12
純資産合計	47,742	47,006
負債純資産合計	66,069	63,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	45,530	53,372
売上原価	39,100	46,078
売上総利益	6,430	7,293
販売費及び一般管理費	4,256	5,446
営業利益	2,173	1,847
営業外収益		
受取利息	3	20
受取配当金	17	9
受取手数料	8	9
その他	4	24
営業外収益合計	34	63
営業外費用		
持分法による投資損失	55	22
為替差損	3	11
その他	1	3
営業外費用合計	60	37
経常利益	2,147	1,873
特別利益		
投資有価証券売却益	—	315
その他	—	27
特別利益合計	—	342
特別損失		
固定資産売却損	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益	2,147	2,210
法人税、住民税及び事業税	819	777
法人税等調整額	△81	136
法人税等合計	737	913
四半期純利益	1,410	1,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,410	1,296

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,410	1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△392	△146
繰延ヘッジ損益	—	23
為替換算調整勘定	—	△907
退職給付に係る調整額	18	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	1
その他の包括利益合計	△379	△1,006
四半期包括利益	1,031	289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031	289
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,147	2,210
減価償却費	422	767
のれん償却額	6	870
引当金の増減額(△は減少)	△53	126
受取利息及び受取配当金	△21	△29
持分法による投資損益(△は益)	55	22
売上債権の増減額(△は増加)	852	1,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47	△258
仕入債務の増減額(△は減少)	△35	△452
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△315
未払金の増減額(△は減少)	250	△87
その他	110	△591
小計	3,688	3,490
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△1,082	△873
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632	2,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△378	△553
投資有価証券の取得による支出	△700	△176
投資有価証券の売却による収入	—	922
定期預金の増減額(△は増加)	2,000	—
預け金の増減額(△は増加)	14,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,688	△50
その他	△354	△623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,421	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	10,000	△800
配当金の支払額	△1,035	△1,034
その他	2	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,967	△1,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,178	252
現金及び現金同等物の期首残高	12,343	14,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,521	14,564

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,932	7,201	3,395	45,530	—	45,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	26	11	40	△40	—
計	34,936	7,227	3,407	45,571	△40	45,530
セグメント利益	1,481	698	△6	2,174	△0	2,173

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,685	7,558	3,128	53,372	—	53,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	18	37	57	△57	—
計	42,687	7,576	3,166	53,430	△57	53,372
セグメント利益	1,127	646	74	1,848	△1	1,847

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。